



平成26年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年6月11日
上場取引所 東

上場会社名 アゼアス株式会社
コード番号 3161 URL <http://www.azearth.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沼尻 俊一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部 部長 (氏名) 羽場 恒彦
定時株主総会開催予定日 平成26年7月29日 配当支払開始予定日 平成26年7月30日
有価証券報告書提出予定日 平成26年7月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

TEL 03-3865-1311

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年4月期の連結業績(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	8,982	4.0	119	△8.0	121	6.8	78	97.7
25年4月期	8,636	△20.6	129	△74.9	113	△78.0	39	△85.3

(注) 包括利益 26年4月期 122百万円 (△0.7%) 25年4月期 123百万円 (△52.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年4月期	13.13	—	1.5	1.6	1.3
25年4月期	6.68	6.68	0.8	1.5	1.5

(参考) 持分法投資損益 26年4月期 一百万円 25年4月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年4月期	7,792	5,244	67.3	864.99
25年4月期	7,638	5,159	67.5	872.52

(参考) 自己資本 26年4月期 5,244百万円 25年4月期 5,159百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年4月期	△65	△341	△119	1,300
25年4月期	831	△192	△40	1,809

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年4月期	—	0.00	—	17.00	17.00	100	254.3	2.0
26年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00	60	76.1	1.2
27年4月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		58.1	

3. 平成27年4月期の連結業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,203	25.8	108	133.2	107	112.3	78	206.8	12.86
通期	10,483	16.7	148	25.0	147	21.4	104	33.6	17.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年4月期	6,085,401 株	25年4月期	6,085,401 株
26年4月期	21,796 株	25年4月期	171,796 株
26年4月期	5,948,947 株	25年4月期	5,913,511 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年4月期の個別業績(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	7,466	△4.1	90	△23.9	101	△33.6	51	△36.6
25年4月期	7,787	△21.7	118	△74.9	153	△69.7	80	△69.6
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
		円 銭		円 銭				
26年4月期		8.62		—				
25年4月期		13.66		13.66				

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年4月期	7,052		4,976		70.6	820.71		
25年4月期	7,252		4,966		68.5	839.81		

(参考) 自己資本 26年4月期 4,976百万円 25年4月期 4,966百万円

2. 平成27年4月期の個別業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,595	0.6	30	△21.9	35	△23.2	19	△25.9	3.26
通期	7,520	0.7	47	△47.5	56	△44.6	31	△39.4	5.12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、財政・金融政策の効果などにより、企業収益の改善や個人消費の緩やかな回復が見受けられました。一方、新興国経済の減速懸念などの世界経済の不安定さによる影響が懸念され、また、円安による輸入製品の価格上昇や消費税増税による影響もあり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような環境下、当社グループは平成26年2月に丸幸株式会社を子会社化し、アパレル資材事業の強化と防護服・環境資機材事業との物流効率化に取り組みました。これにより売上面では、アパレル資材事業は増収となりましたが、防護服・環境資機材事業、たたみ資材事業においては需要の本格的な回復には至らず減収となりました。また利益面では、前連結会計年度の上場関連費用、本社建替えに伴う取壊費用等特別な要因による費用がないため営業利益以外の利益項目は増益となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は、8,982百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は119百万円（前年同期比8.0%減）、経常利益は121百万円（前年同期比6.8%増）、当期純利益は78百万円（前年同期比97.7%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

防護服・環境資機材事業におきましては、既存の大手製鉄関連、化学工場関連への防護服の販売促進、新規需要の開拓を行い、震災復興関連では引続き福島第一原子力発電所事故作業に伴う需要への対応を進めてまいりました。しかしながら、国内製造業の定期修繕工事削減及び経費削減により需要が減少し、福島第一原子力発電所事故対応においても防護服が低価格商品へ移行したため、売上高は3,689百万円（前年同期比6.9%減）、セグメント利益（営業利益）は285百万円（前年同期比19.4%減）と減収減益となりました。

たたみ資材事業におきましては、主力資材である輸入畳表が上半期は供給過多の様相から、顧客が購入を抑制する動きがありましたが、昨年10月の中国畳表産地の台風被害により、供給過剰感が払拭され相場の上昇を招きました。その状況下で品質価値の向上に取り組んできたこともあり、下半期売上高は前連結会計年度を上回ることができました。また利益面では、営業体制の見直しによる効率化を行いました。この結果、たたみ資材事業の売上高は1,801百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益（営業利益）は79百万円（前年同期比21.9%増）となり減収増益となりました。

アパレル資材事業におきましては、為替円安の影響もあり今まで以上に安価な縫製工賃を求めた縫製のASEANシフトが進み、主にスポーツ、カジュアルウェア向け資材の国内販売が減少致しました。一方ユニフォーム向け資材については消費税増税前の駆け込み受注に対する在庫補充生産も行われたため販売増となり、堅調な学生服用資材販売と併せ売上面でのリカバリーにつながりました。また平成26年2月に丸幸株式会社を子会社化したことにより、アパレル資材事業の売上高は2,242百万円（前年同期比14.5%増）、セグメント利益（営業利益）は132百万円（前年同期比13.4%増）と増収増益となりました。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費の全社費用は395百万円であります。

②今後の見通し

わが国の経済の見通しにつきましては、景気は回復基調にあるものの、消費税増税による消費減退の懸念や、新興国経済の減速懸念などの世界経済の不安定さによる影響も懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

主力事業であります防護服・環境資機材事業におきましては、商品開発機能を一層強化し、当社の企画力を活かした魅力ある商品づくりに取り組んでまいります。また、子会社の丸幸株式会社との物流の効率化にも取組んでまいります。アパレル資材事業においては、丸幸株式会社との協業により、シナジー効果の発揮と海外案件対応の強化を図ってまいります。

次期（平成27年4月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高10,483百万円、営業利益148百万円、経常利益147百万円、当期純利益104百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、5,900百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が415百万円増加し、現金及び預金が498百万円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.6%増加し、1,891百万円となりました。これは、主として本社社屋

建替えによる建物及び構築物の増加と福山事業所の売却による土地の減少などにより有形固定資産が83百万円増加したこと、丸幸株式会社の子会社化などにより投資その他の資産が45百万円増加したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、7,792百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、2,048百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が66百万円増加、1年内償還予定の社債が100百万円増加し、前連結会計年度末は未払いだった本社社屋の建設費用の支払いなどにより未払金が137百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、498百万円となりました。これは、主として退職給付に係る負債（前連結会計年度末は退職給付引当金）が10百万円減少したことによります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、5,244百万円となりました。これは、主として第三者割当による自己株式の処分で資本剰余金が43百万円増加し、対人民元の円安の影響などでその他の包括利益累計額が44百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて508百万円減少し、当連結会計年度末には1,300百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は、65百万円（前連結会計年度は、831百万円の獲得）となりました。支出の主な内訳は、売上債権の増加196百万円、法人税等の支払額73百万円等であります。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益130百万円、減価償却費99百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、341百万円（前連結会計年度は、192百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、本社社屋建替えなど有形固定資産の取得による支出328百万円、子会社株式（丸幸株式会社）の取得による支出152百万円等であります。収入の主な内訳は、福山事業所の売却など有形固定資産の売却による収入137百万円等であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、119百万円（前連結会計年度は、40百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の減少180百万円、配当金の支払額100百万円等であります。収入の主な内訳は、社債の発行による収入147百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期
自己資本比率 (%)	63.2	63.4	69.0	67.5	67.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.2	44.5	44.2	37.3	28.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2,794.1	—	82.1	29.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.5	—	65.7	372.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成23年4月期及び平成26年4月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当をすることができる旨定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

配当額につきましては、内部資金の確保に留意しつつ、配当性向、純資産配当率及び経営環境等を総合的に判断して決定致します。この方針の下、当事業年度の剰余金の配当につきましては、一株当たり10.00円とし、また次期の年間配当金につきましても、一株当たり10.00円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①防護服・環境資機材事業について

当社の主力製品及び商品であるタイベック®製防護服は現状国内において当社がほぼ独占的に取扱いしていますが、納入数量、価格等に関する長期納入契約は締結されておりません。主要仕入先である旭・デュポン フラッシュスパン プロダクツ株式会社（米国デュポン社の日本法人であるデュポン株式会社及び旭化成せんい株式会社の合弁会社）との取引関係は極めて良好であります。何らかの事情により製品及び商品の継続供給に支障をきたした場合や、同社より取引条件の変更を求められた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②特需による業績変動リスク

防護服・環境資機材事業につきましては、環境安全に係る問題の発生や、環境安全に関する関心の高まりが、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。新型インフルエンザ、鳥インフルエンザのような何らかの衛生問題やアスベスト問題等の環境、安全に関する問題などが発生した場合は、特定の事業年度だけ売上及び利益が増加し翌年度は反動が生じる可能性があります。

過去の実例では、新型インフルエンザ問題により第69期（平成22年4月期）に、東日本大震災直後の復興需要により第71期（平成24年4月期）に当社が扱う防護服資機材等の需要が増加し、業績が好調に推移しましたが、翌期は問題の沈静化により、需要が急減することとなりました。

③製品及び商品に対する賠償責任について

当社製品及び商品の欠陥により製造物責任訴訟を提訴された場合を想定して、製造物責任保険に加入していますが、この保険は無制限に当社の賠償負担を担保するものではありません。製造物責任に係る多額の負担金の支払等により、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

④品質管理について

当社はISO9001に準拠した厳格な品質マネジメントシステムに基づく品質管理体制を構築しております。ただし、取扱い製品及び商品について予期せぬ要因により日本工業規格、厚生労働省国家検定規格に不適合となった場合、法規制の改正により当社製品及び商品が規制に適合しなくなった場合、並びに当社製品及び商品の欠陥及び故障が発生した場合は、回収費用、クレーム対応費用、補修費用等の追加コストを負担すること等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。またこれに係る業績悪化によるレピュテーションリスクの可能性もあります。

⑤たたみ資材事業の需要動向について

洋風化による消費者の豊離れに加え、建設不況による住宅着工数の減少の影響等により、たたみ資材事業の業界における需要が縮小傾向にあります。当社は、都市部に重点を置き、縮小するマーケットにおいてシェア拡大に向けた取組みを行っておりますが、当該取組みが不十分でマーケットにおけるシェアが拡大しない場合は、たたみ資材事業の業績が減収により悪化する可能性があります。

⑥アパレル資材事業の需要動向について

アパレル業界においては、中国を中心としたアジア地区へ取引先の拠点が移転しており、国内マーケットは縮小傾向にあります。当社では、中国子会社との連携により、中国等へ拠点を移転した日系企業に対する売上増加に取り組んでおりますが、ファッション性、価格、品質等において取引先ニーズへの対応が不十分で売上が増加しない場合にはアパレル資材事業の業績が悪化する可能性があります。

⑦中国のカントリーリスクについて

各事業とも中国に仕入先を擁しており、防護服・環境資機材事業においては、防護服の外注加工委託先を擁し、

たたみ資材事業においても中国産畳表の仕入先は重要な位置付けにあります。中国国内の情勢に変化があった場合、各事業の仕入価格や仕入体制に影響を及ぼす可能性があります。またアパレル資材事業においては、中国の子会社と連携して営業活動を行っており、政情不安、反日感情の高まり、経済環境の悪化、当局の都市開発政策による立退き命令及び人件費の高騰等の不測の事態の発生により子会社の運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑧固定資産の評価について

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該会計基準では、それぞれの固定資産について回収可能性を測定し、回収可能額が帳簿価額を下回る場合、その差額を減損損失として認識することとされております。現時点で遊休資産以外の資産において具体的に減損損失を認識する事実はありませんが、今後特定の事業の業績が悪化し回収可能額が帳簿価額を下回った場合は、減損会計の適用により、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨災害等について

当社の製造・販売拠点が、地震、火災、テロ攻撃等の災害により、物的・人的被害を受けた場合、当社の営業活動に影響を与え、当社財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（丸幸株式会社、日里服装輔料（上海）有限公司、日里服装輔料（大連）有限公司、大連保税區日里貿易有限公司）、非連結子会社（丸幸国際貿易（上海）有限公司）の計6社で構成されており、(1)防護服・環境資機材事業、(2)たたみ資材事業、(3)アパレル資材事業を主な事業としております。連結子会社丸幸株式会社はアパレル資材事業に区分し、連結子会社日里服装輔料（上海）有限公司、日里服装輔料（大連）有限公司、大連保税區日里貿易有限公司はその他に区分しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 防護服・環境資機材事業

当事業においては、タイベック®防護服、アスベスト(石綿)処理用資機材を中心に販売を行なっております。

当社は30年以上前から日本における防護服製造・販売のパイオニアとして安全衛生の啓発活動を行っており、作業者の安全・健康を守る為、防護服の着用を推奨し、事業基盤を拡大してまいりました。

従来、有害な粉塵、液体、気体等にばく露(化学物質や物理的刺激などに生体がさらされること)する可能性がある労働環境において作業者は作業着、雨衣等を使用してきましたが、防護性能が十分ではないために作業者の健康を害する危険性がありました。このため、欧米を中心に危険因子に対応した防護服の需要が高まって来ました。

当社では、米国・欧州を始めアジア諸国でも使用されている米国デュボン社製タイベック®防護服、タイケム®化学防護服を、総輸入販売元である旭・デュボン フラッシュスパン プロダクツ株式会社の戦略的パートナーとしてマーケティング活動を行い日本国内で販売する他、作業者の環境に合わせてタイベック®、タイケム®生地(原反)を用いた当社オリジナルの防護服及び他素材製の防護服を製造販売しております。

これらの製品は使い切り製品(リミテッドユース)という性格であり、一度納入すると継続的な販売が期待できるのが特徴となっております。

専門知識を有する当社社員が作業者の環境を確認した上で、作業環境に応じた適切な防護服・保護具を提案し、納入に際しては、着脱方法により自己または他者に対する二次的ばく露の可能性があるため、顧客向けの着脱トレーニングを行っております。また、製品は当社物流センターから主に全国代理店を通じて顧客に販売しております。物流センターでは午前中の発注に対して当日出荷をすることで、緊急の需要にも対応しております。

防護服の主要な用途、顧客は次のようになります。

<感染症対策>

新型インフルエンザ・鳥インフルエンザ対策としてタイベック®防護服、ゴーグル、マスク、手袋、シューズカバーをパッケージにした感染症対策キットを中心に様々な保護具を中央省庁、地方公共団体、病院、企業、検疫所、家畜保健所、研究所、ワクチン製造会社等へ販売しております。

<放射性粉塵対策>

原子力発電所において放射性粉塵から作業を守る為に電力会社に各種防護服を販売しております。

<アスベスト対策>

アスベスト除去、封じ込め、囲い込み作業においてアスベストのばく露から作業を守るための防護服、保護メガネ、呼吸用保護具、手袋及び除去作業に用いる負圧除じん装置(移動式局所排気装置)、HEPAフィルター

(High Efficiency Particulate Air Filter = 高性能微粒子フィルター)付真空掃除機(アスベスト除去作業等で、吸い込んだ粉塵等を飛散させない産業用の掃除機)、エアシャワー(アスベスト除去作業等で、防護服や人体に付着した粉塵を取り払う機器)、養生シート等の資機材を施工業者に販売しております。

<ダイオキシン対策>

焼却場のメンテナンス及び解体作業でダイオキシンのばく露から作業を守るための防護服、保護メガネ、呼吸用保護具、手袋及び作業に用いる負圧除じん装置、HEPAフィルター付真空掃除機、高圧洗浄機等の資機材を施工業者に販売しております。

<生物、化学テロ対策>

サリン、VXガス、マスタードガス等の化学兵器や生物剤を使用したテロ活動対策として米国EPA基準レベルA(米国環境保護局が定める呼吸器、皮膚、目粘膜に対する最高レベルの防護)対応のタイケム® 防護服を消防等に販売しております。

<化学物質・化学薬品対策>

有害物質による皮膚障害や経皮吸収による健康障害から作業を守るためタイケム® 防護服を化学工場に販売しております。

<汚れ作業対策>

汚れ作業対策として鉄鋼関連、自動車関連企業を中心に様々な業種へ、タイバック® 防護服を中心として用途に応じて防護服を販売しております。

(2) たたみ資材事業

当事業においては、主要材料である、畳表、インシュレーションファイバーボード、ポリスチレンフォーム(いずれも畳床用資材。従来の藁(ワラ)に比べてダニ・カビの発生が少なく断熱性が高い素材)から、副資材の畳縁、畳糸等、畳に関連する資材全般の販売を行っております。また、関連する畳の据付工事の委託施工も行っています。

(3) アパレル資材事業

当事業においては、裏地、芯地、袋地(ポケット地)、腰裏ベルト、型カット品、その他繊維副資材の製造、販売を行っています。

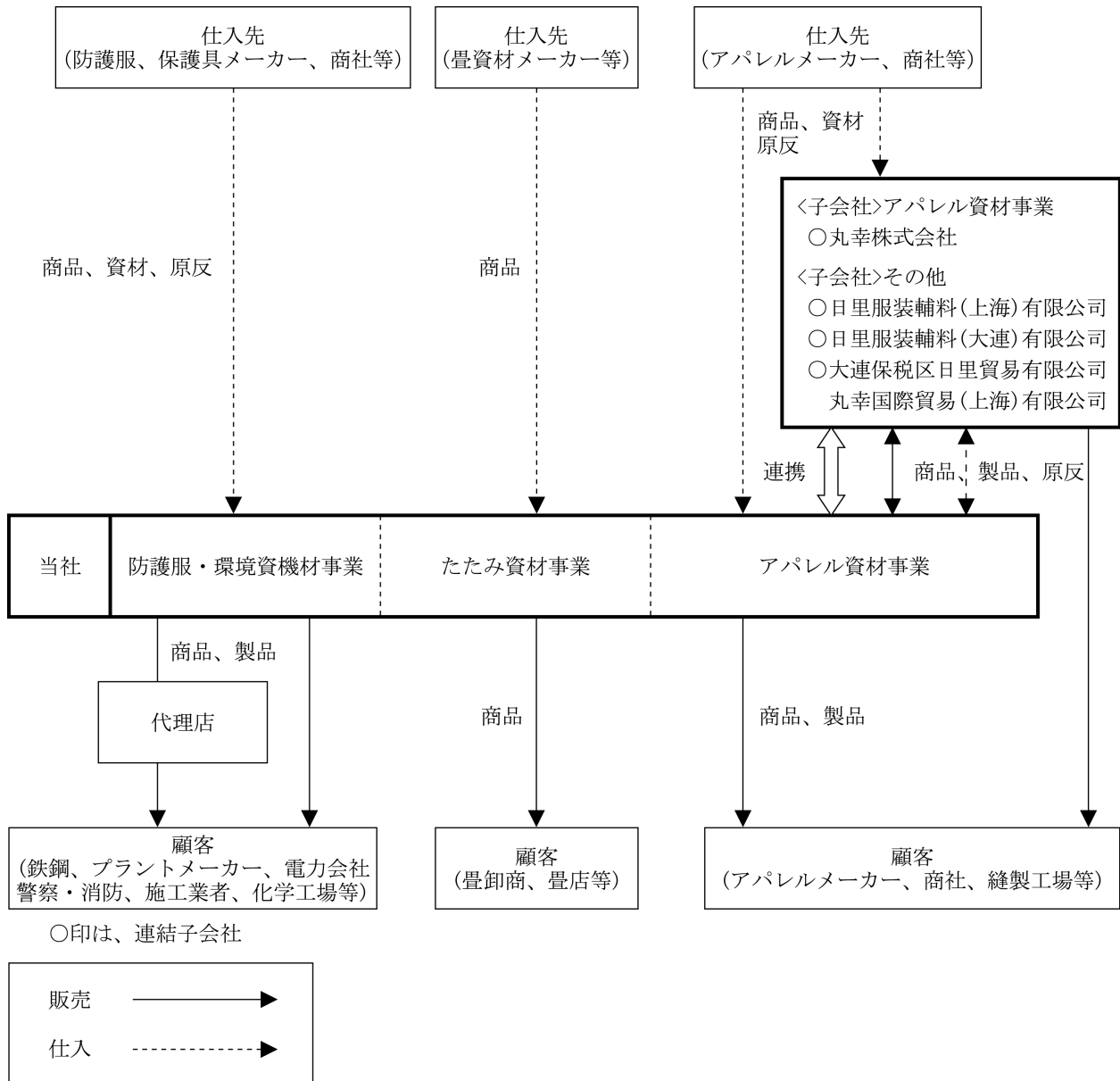
国内に4箇所の営業拠点を持ち、東京事業所(東京都台東区)はジーンズ、スポーツ関連、児島事業所(岡山県倉敷市)は学生服関連、岡山事業所(岡山県浅口郡)はユニフォーム、ジーンズ関連、丸幸株式会社(群馬県太田市)はユニフォーム、スポーツ、カジュアル関連を主に取り扱っております。それぞれの拠点の取扱商材の特性に対応して専門性を活かした体制としております。また岡山事業所においては、原反の型カット等の加工により付加価値を高め取引先のニーズに対応しております。

(4) その他

海外の拠点として、中国の上海、大連に下記4社を擁し、日系企業向けを中心に日中連携の上、取引先のニーズに対応して繊維副資材の製造、販売をしております。

関係会社	事業の内容
日里服装輔料(上海)有限公司	繊維副資材の製造、販売
丸幸国際貿易(上海)有限公司	繊維副資材の販売
日里服装輔料(大連)有限公司	繊維副資材の製造、販売
大連保稅区日里貿易有限公司	繊維副資材の販売

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、防護服・環境資機材事業、たたみ資材事業、アパレル資材事業の3本の柱をもって事業展開しております。特に事業の中心となる防護服・環境資機材事業においては、個人防護と環境保全のトータルソリューションサプライヤーとしての取組みを行い、社会貢献してまいります。

また、常に顧客、株主、社員の満足度の向上の実現を目指し、一層の企業体質の強化を図り、10年後の企業の姿を想定した経営目標を立案しその実現に取り組んでまいります。

そのために、グループ間でリソースを共有し、効率のよい事業運営を行うとともに、変化する市場環境にスピード感を持って挑戦し、新しいビジネスチャンスを引き寄せてまいります。また、次代につなげる新規事業に投資してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、資産効率の向上及び株主資本の有効利用が全てのステークホルダーの利益に合致するものと考え、「総資産経常利益率 (ROA)」及び「株主資本利益率 (ROE)」を重要な指標として位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

戦略分野である防護服・環境資機材事業は当社グループの成長ドライバーとして位置付けております。同事業にお

いては、化学防護服市場の深耕、隣接分野市場の開拓準備及び開発力強化に取組み、商品開発に強いトータルソリューションサプライヤーとして防護服業界に確固たる地位を築いてまいります。また、成熟分野であるたたみ資材事業及びアパレル資材事業は、それぞれの強みを生かし、必要な機能を強化し、売上、利益の維持向上を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは以下の事項を対処すべき課題として取組みを進めております。

①防護服市場の拡大

日本における防護服の普及率は欧米に比べ低いため、今後更なる事業拡大の余地があります。防護服の着用が更に普及するよう様々な分野において、防護服のメリットを訴え、啓発活動を行うことにより市場を拡大させていく必要があります。

その一環としまして、新本社におきましては、研究開発機能を強化し、医療研究機関向け防護服、難燃防護服、高視認性防護服、農作業用防護服等の当社独自の企画による製品を開発し、新たな市場の拡大に取り組んでおります。

②グローバル化への対応

現状海外向けの売上高は、アパレル資材事業を中心に連結売上高の10%程度の水準にあります。防護服・環境資機材事業、たたみ資材事業とも、主に国内向けに販売しており、今後一層の売上高の増加のためには、海外向け売上高を増加させていく必要があります。そのための商売の仕組み作り、社員教育等に取組中であります。

③新たな事業の柱

今後企業として尚一層の発展を遂げていくには、防護服・環境資機材事業に次ぐ新たな成長事業が必要と判断されます。その一環として、防護服・環境資機材事業とのシナジー効果を最大限に活かした事業を検討しております。更に隣接分野に拘わらず広く新しい事業の柱を検討していく方針です。

④人材の育成と確保

当社グループが今後も継続的発展を遂げて行くためには、人材の確保と育成は重要課題として位置付けております。継続的な採用活動による人材の確保及び新卒者の育成とフォローアップ体制の整備に注力し、早期戦力化を図ってまいります。また高齢者雇用においても、社員の多能化を図るとともに多様化する雇用形態に対応してまいります。

⑤内部統制の強化と業務の効率化

本年2月に丸幸株式会社を子会社化し、アパレル資材事業における同社との協業、防護服・環境資機材事業との物流効率化に取り組んでまいります。子会社化後まだ日が浅く、今後、更なる内部統制体制の強化と、業務の効率化が必要であり、早期にシナジー効果が出せるよう取り組んでまいります。またICT（情報通信技術）活用による業務効率化にも取組中であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,159,252	1,660,987
受取手形及び売掛金	2,352,452	2,767,955
商品及び製品	1,078,598	1,093,975
原材料	174,804	236,794
繰延税金資産	47,500	62,880
その他	57,993	88,040
貸倒引当金	△7,361	△10,143
流動資産合計	5,863,241	5,900,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	739,589	1,273,999
減価償却累計額	△546,846	△619,593
建物及び構築物 (純額)	192,742	654,406
機械装置及び運搬具	291,616	328,450
減価償却累計額	△250,332	△289,126
機械装置及び運搬具 (純額)	41,284	39,323
土地	727,300	691,774
建設仮勘定	375,847	-
その他	115,485	169,482
減価償却累計額	△94,124	△113,287
その他 (純額)	21,360	56,195
有形固定資産合計	1,358,536	1,441,699
無形固定資産	105,839	93,225
投資その他の資産		
投資有価証券	177,961	183,388
繰延税金資産	37,564	22,600
その他	95,825	151,125
貸倒引当金	△443	△324
投資その他の資産合計	310,908	356,790
固定資産合計	1,775,284	1,891,716
資産合計	7,638,525	7,792,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,532,342	1,599,122
短期借入金	13,700	13,700
1年内償還予定の社債	50,000	150,000
未払金	183,772	46,242
未払法人税等	53,255	30,680
賞与引当金	58,700	59,300
その他	85,146	149,514
流動負債合計	1,976,916	2,048,560
固定負債		
社債	180,000	180,000
退職給付引当金	225,541	-
役員退職慰労引当金	96,320	103,020
退職給付に係る負債	-	214,701
繰延税金負債	-	926
固定負債合計	501,861	498,647
負債合計	2,478,778	2,547,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,052,877	1,096,233
利益剰余金	3,190,240	3,167,863
自己株式	△22,670	△2,876
株主資本合計	5,108,092	5,148,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,604	34,847
為替換算調整勘定	12,049	61,285
その他の包括利益累計額合計	51,654	96,133
純資産合計	5,159,746	5,244,998
負債純資産合計	7,638,525	7,792,206

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
売上高	8,636,567	8,982,411
売上原価	7,057,278	7,337,739
売上総利益	1,579,289	1,644,672
販売費及び一般管理費	1,449,928	1,525,669
営業利益	129,361	119,002
営業外収益		
受取利息	783	606
受取配当金	3,422	3,557
受取賃貸料	2,725	2,640
保険配当金	1,182	1,777
受取保険金	2,150	188
保険解約返戻金	-	1,485
その他	3,617	3,744
営業外収益合計	13,880	14,000
営業外費用		
支払利息	2,354	2,512
社債発行費	1,259	2,113
為替差損	3,809	6,740
上場関連費用	22,000	-
その他	62	131
営業外費用合計	29,485	11,498
経常利益	113,757	121,505
特別利益		
固定資産売却益	-	13,161
投資有価証券売却益	29	21
特別利益合計	29	13,182
特別損失		
固定資産売却損	442	867
固定資産除却損	12,357	840
減損損失	3,111	2,155
投資有価証券売却損	15	-
特別損失合計	15,927	3,863
税金等調整前当期純利益	97,859	130,824
法人税、住民税及び事業税	65,137	49,967
法人税等調整額	△6,811	2,702
法人税等合計	58,325	52,670
少数株主損益調整前当期純利益	39,533	78,153
当期純利益	39,533	78,153

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	39,533	78,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,925	△4,757
為替換算調整勘定	55,071	49,236
その他の包括利益合計	83,996	44,479
包括利益	123,530	122,633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	123,530	122,633
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	887,645	1,052,317	3,255,529	△22,921	5,172,570	10,679	△43,021	△32,342	5,140,228
当期変動額									
剰余金の配当			△100,497		△100,497				△100,497
従業員奨励福利基金			△4,324		△4,324				△4,324
当期純利益			39,533		39,533				39,533
自己株式の取得				△13	△13				△13
自己株式の処分		560		263	824				824
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						28,925	55,071	83,996	83,996
当期変動額合計	—	560	△65,288	250	△64,478	28,925	55,071	83,996	19,518
当期末残高	887,645	1,052,877	3,190,240	△22,670	5,108,092	39,604	12,049	51,654	5,159,746

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	887,645	1,052,877	3,190,240	△22,670	5,108,092	39,604	12,049	51,654	5,159,746
当期変動額									
剰余金の配当			△100,531		△100,531				△100,531
従業員奨励福利基金					—				—
当期純利益			78,153		78,153				78,153
自己株式の取得					—				—
自己株式の処分		43,356		19,794	63,150				63,150
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△4,757	49,236	44,479	44,479
当期変動額合計	—	43,356	△22,377	19,794	40,772	△4,757	49,236	44,479	85,251
当期末残高	887,645	1,096,233	3,167,863	△2,876	5,148,865	34,847	61,285	96,133	5,244,998

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	97,859	130,824
減価償却費	69,661	99,030
のれん償却額	-	879
減損損失	3,111	2,155
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,514	2,013
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,300	600
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,000	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43,715	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,480	6,700
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△34,184
受取利息及び受取配当金	△4,205	△4,164
為替差損益 (△は益)	△2,427	△2,017
受取保険金	△2,150	△188
支払利息	2,354	2,512
社債発行費	1,259	2,113
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	△21
固定資産売却損益 (△は益)	442	△12,293
固定資産除却損	12,357	840
売上債権の増減額 (△は増加)	720,111	△196,441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	68,627	△4,011
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,917	△19,076
前渡金の増減額 (△は増加)	15,038	△44,399
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,599	54,900
その他	△19,084	20,496
小計	980,640	6,267
利息及び配当金の受取額	4,049	4,247
利息の支払額	△2,235	△2,409
法人税等の支払額	△152,822	△73,559
保険金の受取額	2,150	188
営業活動によるキャッシュ・フロー	831,781	△65,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△330
定期預金の払戻による収入	80,171	-
投資有価証券の取得による支出	△1,635	-
投資有価証券の売却による収入	169	76
有形固定資産の取得による支出	△244,486	△328,148
有形固定資産の売却による収入	1,093	137,302
無形固定資産の取得による支出	△15,000	△466
有形固定資産の除却による支出	△9,885	△2,472
保険積立金の積立による支出	△3,636	△1,158
保険積立金の解約による収入	-	1,726
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△152,428
その他	846	4,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192,363	△341,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△180,000
社債の発行による収入	98,740	147,886
社債の償還による支出	△40,000	△50,000
自己株式の処分による収入	824	63,150
自己株式の取得による支出	△13	-
配当金の支払額	△99,997	△100,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,446	△119,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,302	17,869
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	618,275	△508,701
現金及び現金同等物の期首残高	1,190,977	1,809,252
現金及び現金同等物の期末残高	1,809,252	1,300,551

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 丸幸株式会社

事業の内容 ユニフォーム、スポーツ、カジュアル用衣料素材・副資材の企画・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

アパレル資材事業の収益体質を一層強化するとともに、全社の物流体制を効率化するため。

(3) 企業結合日

平成26年2月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

丸幸株式会社はアパレル資材事業を業としておりますが、当社と重複する取引先が少なく補完関係にあり、また、同社が保有する物流倉庫を活用し事業の効率化が図れると判断致しました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年2月1日から平成26年4月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	丸幸株式会社の普通株式取得に伴い支出した現金	175,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,943千円
取得原価		176,943千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

17,587千円

(2) 発生原因

主としてアパレル資材事業の一層の収益体質の強化及び全社の物流体制の効率化によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	267,516千円
固定資産	164,021千円
資産合計	431,537千円
流動負債	249,848千円
固定負債	22,332千円
負債合計	272,181千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、事業の種類別セグメントを構成単位とした「防護服・環境資機材」「たたみ資材」「アパレル資材」の3事業を報告セグメントとしております。

「防護服・環境資機材」は、化学防護服、作業用防護服、防護用資機材の製造販売、「たたみ資材」は、畳表、各種畳材料の販売及び畳下内装工事の施工、「アパレル資材」は、芯地、型カット品、その他繊維副資材の製造、販売を行っております。

これらの構成単位は、国内において包括的な戦略のもと事業を展開しており、それぞれ分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,962,824	1,859,062	1,957,877	7,779,763	856,804	8,636,567	—	8,636,567
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	323	—	8,698	9,022	26,547	35,569	△35,569	—
計	3,963,148	1,859,062	1,966,576	7,788,786	883,351	8,672,137	△35,569	8,636,567
セグメント利益	354,869	65,093	116,841	536,803	6,618	543,422	△414,060	129,361
セグメント資産	2,401,685	703,371	1,026,818	4,131,875	559,554	4,691,430	2,947,095	7,638,525
その他の項目								
減価償却費	9,834	256	9,434	19,525	5,331	24,857	44,804	69,661
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	4,874	77	13,280	18,232	1,082	19,314	372,643	391,957

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額3,755千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△417,815千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、連結子会社との相殺消去△173,484千円、及び、報告セグメントに配分していない全社資産3,120,579千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主な内容は、建設準備中の本社社屋建替えに伴う投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,689,213	1,801,434	2,242,523	7,733,172	1,249,239	8,982,411	—	8,982,411
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,342	26	14,127	15,496	53,079	68,575	△68,575	—
計	3,690,556	1,801,460	2,256,650	7,748,668	1,302,318	9,050,987	△68,575	8,982,411
セグメント利益	285,951	79,331	132,507	497,790	17,867	515,658	△396,655	119,002
セグメント資産	2,445,998	803,609	1,666,481	4,916,090	801,770	5,717,860	2,074,346	7,792,206
その他の項目								
減価償却費	13,735	639	11,095	25,470	4,677	30,147	68,883	99,030
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	879	879
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	209,192	74,387	61,202	344,782	696	345,479	△143,111	202,368

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△946千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△395,709千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、連結子会社との相殺消去△633,199千円、及び、報告セグメントに配分していない全社資産2,707,545千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) のれんの償却額の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主な内容は、前連結会計年度に計上した建設仮勘定の振替額△375,847千円と、本社社屋建替え等で取得した資産のうち報告セグメントに配分していない全社資産の増加額213,363千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり純資産額	872円52銭	864円99銭
1株当たり当期純利益	6円68銭	13円13銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6円68銭	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	5,159,746	5,244,998
普通株式に係る純資産額(千円)	5,159,746	5,244,998
普通株式の発行済株式数(株)	6,085,401	6,085,401
普通株式の自己株式数(株)	171,796	21,796
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,913,605	6,063,605

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	39,533	78,153
普通株式に係る当期純利益(千円)	39,533	78,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,913,511	5,948,947
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 新株予約権の目的となる株式の 期中平均株式数(株)	467	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類 (新株予約権の数60個) 新株予約権の目的となる 株式の種類及び数 普通株式60,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。